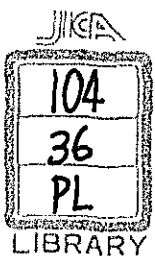


平成3年度

JICA 国別協力情報

ミャンマー

THE UNION OF MYANMAR



国際協力事業団

国際協力事業団

23594

JICA LIBRARY



1097155(4)

23594

作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち41ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取り纏めました。

本書は、JICA職員及び専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等での海外出張の際の携行資料として活用されることを願うものです。

本書の作成にあたっては、経済技術協力国別資料（援助地図）を基礎に、最近の国際協力に関する情勢を加味し編集いたしました。今後とも関係各位のご指導を得て更に充実していきたいと考えています。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年3月

国際協力事業団

企画部長

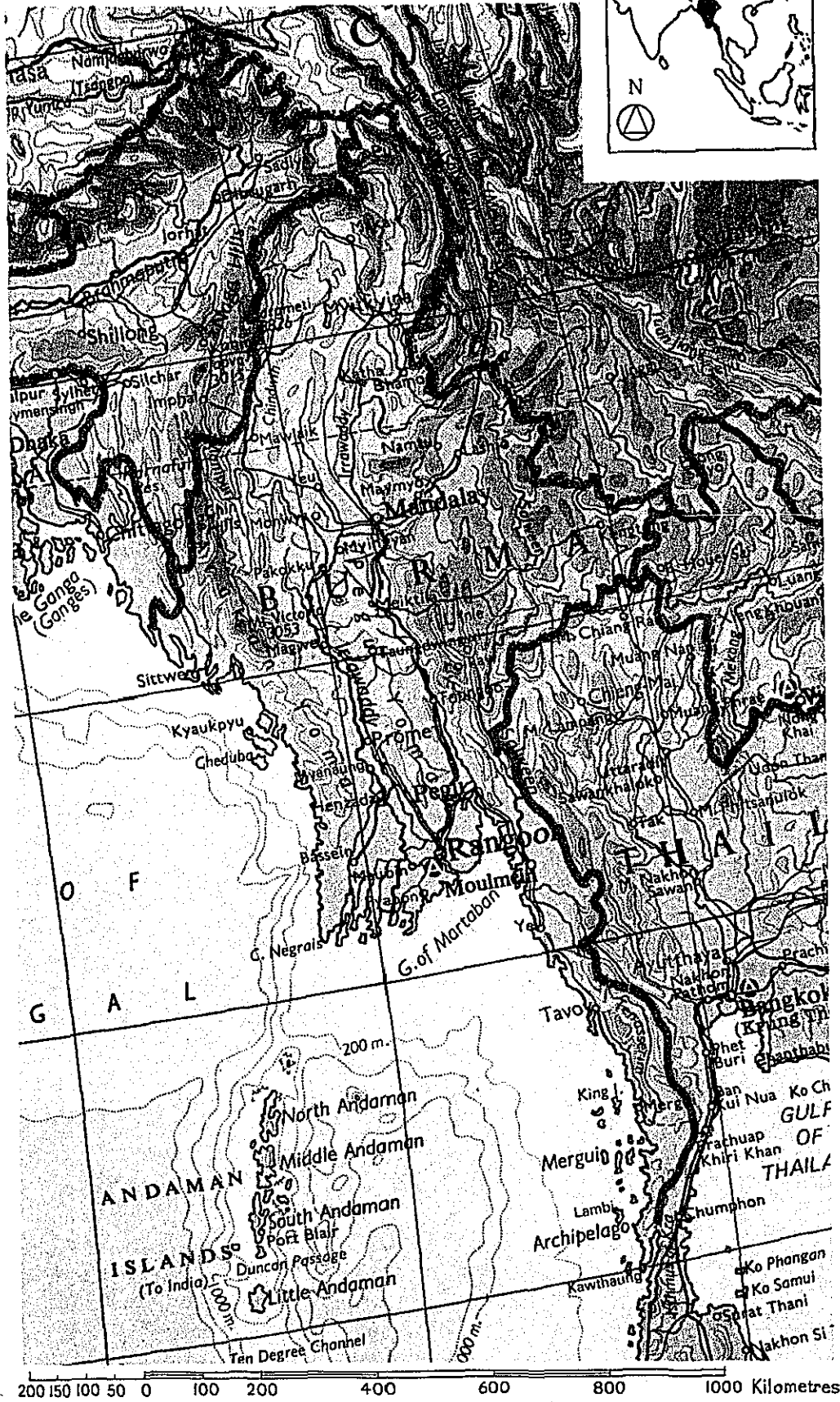
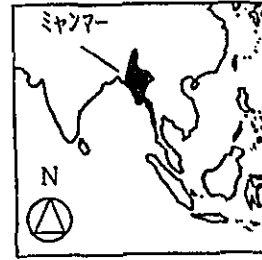
河合正男

国際機関名略称

A f D B	—African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	—African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	—Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	—Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	—European Communities	欧州共同体
E E C	—European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	—European Development Fund	欧州開発基金
F A O	—Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	—International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行（通称；世界銀行）
I D A	—International Development Association	国際開発協会（通称；第二世界銀行）
I D B	—Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	—International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	—International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	—International Finance Corporation	国際金融公社（世界銀行グループ）
I G G I	—Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
I L O	—International Labour Organization	国際労働機関
I M F	—International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	—International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	—Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	—Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	—United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	—United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	—United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	—United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	—Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	—United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	—United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	—United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	—World Food Program	世界食糧計画
W H O	—World Health Organization	世界保健機構
W M O	—World Meteorological Organization	世界気象機関

MYANMAR

KEY PLAN



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
 Reproduced with permission. All rights reserved.

目 次

I. 概 況	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢	5
2. 国家経済社会開発計画	8
3. 我が国との関係	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	11
3. 我が国の援助実績と動向	14
4. ファクトシート	19
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力	23
2. 開発調査	24
3. 無償資金協力	25
4. 円借款	26

図表リスト

- 図- 1 ヤンゴンにおける平均気温・降水量
- 図- 2 ミャンマーの人口
- 図- 3 言語
- 図- 4 民族
- 図- 5 宗教
- 図- 6 援助形態別ODA推移
- 図- 7 援助主体別ODA推移
- 図- 8 ミャンマーへのODA
- 図- 9 ミャンマーへの技術協力
- 図-10 ミャンマーへの無償資金協力
- 図-11 ミャンマーへの借款
- 図-12 我が国の対ミャンマーODA実績
- 図-13 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
- 図-14 分野別の研修員受入累積実績
- 図-15 分野別の専門家派遣累積実績
- 図-16 分野別の協力隊派遣累積実績
- 図-17 分野別の調査団派遣累積実績
- 図-18 分野別の無償資金協力累積実績
- 図-19 分野別の円借款累積実績

- 表- 1 主要経済指標
- 表- 2 主要産業別シェア（1989年度）
- 表- 3 1989年度 国家予算
- 表- 4 部門別実質成長率及びGDP構成目標

I. 概 況

1) 正式国名	ミャンマー連邦(The Union of Myanmar)																																							
2) 独立年月日	1948年 1月 4日 <旧宗主国> イギリス																																							
3) 政 体	軍 政 <元首の名称> ソウ・マウン(SAW MAUNG) 国家法律・秩序回復評議会 議長																																							
4) 面 積	677 千平方キロメートル (日本の 1.8倍) (注1)																																							
5) 首 都	ヤンゴン (251.3万人、1983年) (注2)																																							
6) 気 候	<p>南部は熱帯気候で、年間を通して高温多雨である。 乾期は南部では短く弱い内陸部に入るにつれて11～4月と長く続き、気温も低下して温帯気候となる。</p> <p style="text-align: center;">図-1 ヤンゴンにおける平均気温・降水量</p> <table border="1" style="margin: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温</td> <td>24.5</td> <td>25.9</td> <td>28.1</td> <td>29.8</td> <td>29.2</td> <td>27.5</td> <td>26.9</td> <td>27.0</td> <td>27.3</td> <td>27.8</td> <td>27.3</td> <td>25.1</td> </tr> <tr> <td>降水量</td> <td>4.4</td> <td>3.2</td> <td>47.3</td> <td>46.6</td> <td>372.1</td> <td>531.4</td> <td>513.0</td> <td>533.9</td> <td>347.2</td> <td>198.9</td> <td>40.6</td> <td>15.9</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">出典 『世界各国要覧』 1990</p>	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温	24.5	25.9	28.1	29.8	29.2	27.5	26.9	27.0	27.3	27.8	27.3	25.1	降水量	4.4	3.2	47.3	46.6	372.1	531.4	513.0	533.9	347.2	198.9	40.6	15.9
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																												
平均気温	24.5	25.9	28.1	29.8	29.2	27.5	26.9	27.0	27.3	27.8	27.3	25.1																												
降水量	4.4	3.2	47.3	46.6	372.1	531.4	513.0	533.9	347.2	198.9	40.6	15.9																												
7) 人 口	<p><総人口> 4,080 万人 (1989年) (注1) <人口成長率> 2.1 % (1980～1989年) (注1) <平均寿命> 男 59 歳 女 63 歳 (1989年) (注1)</p> <p style="text-align: center;">図-2 ミャンマーの人口</p> <p style="text-align: center;">出典 World Development Report 1980～1991 『世界人口年鑑』 1980～1991</p>																																							

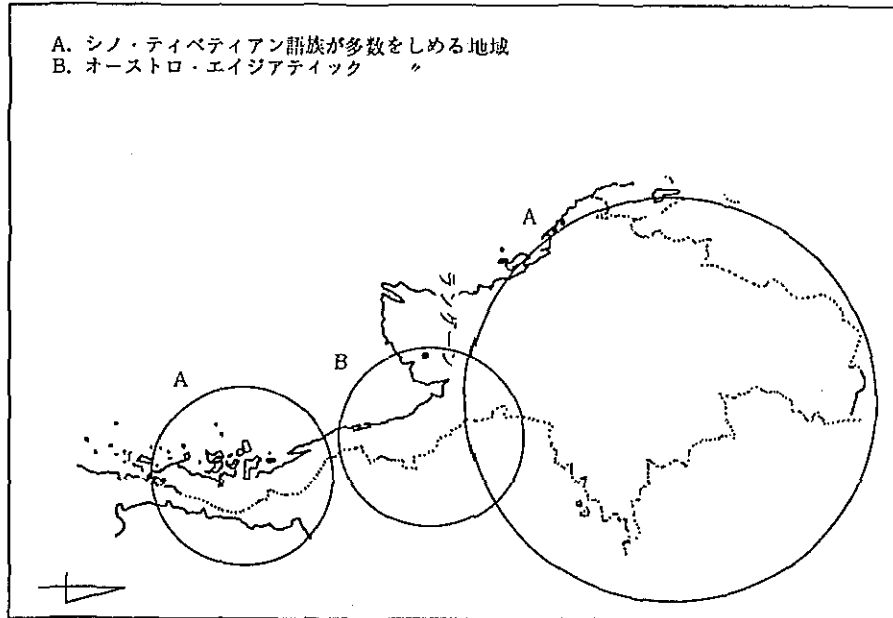
8) 言

語

〈公用語〉 ビルマ語

ビルマ語は国民の7割が解するが、各民族固有の言語を有する。

図-3 言語



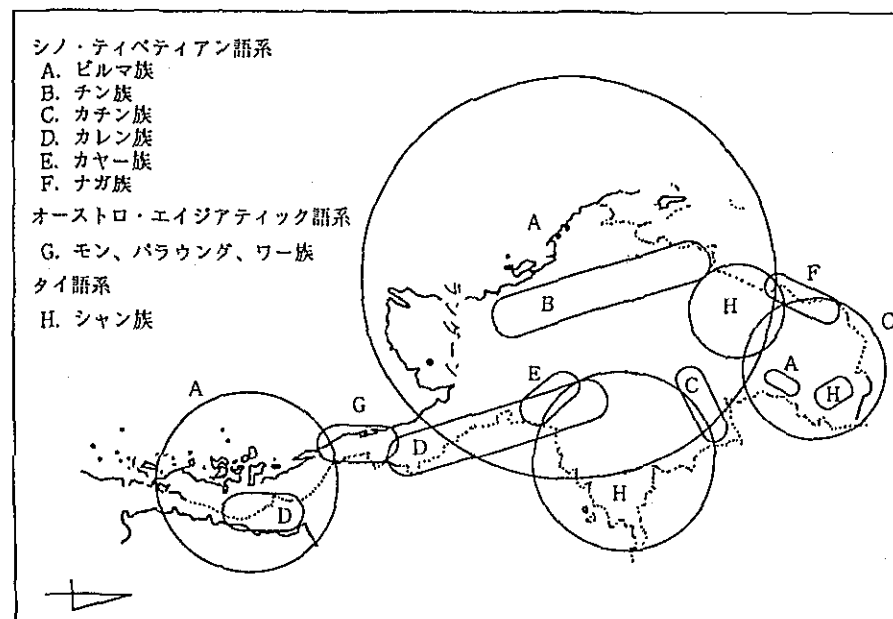
出典 Atlas of Southeast Asia 1989

9) 民

族

69%がビルマ族であり、その他、カイン族やカチン族、シャン族、チン族、モン族などの民族があり、独立や自治権の拡大を目指して反乱が続いている。

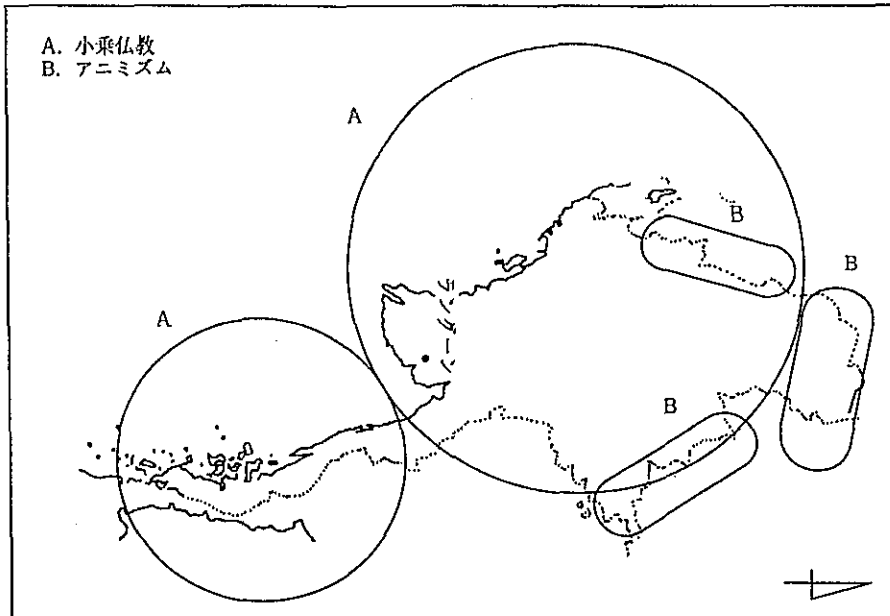
図-4 民族



出典 Atlas of Southeast Asia 1989

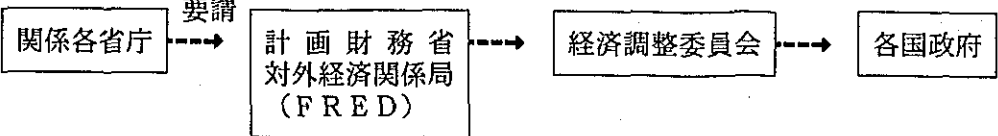
10) 宗 教	国民の89%が仏教徒（小乗仏教）で、全国いたるところに仏塔（パゴダ）が建てられており、仏教は国民生活のあらゆる面に浸透している。
---------	--

図-5 宗 教



出典 Atlas of Southeast Asia 1989

11) 文 化	古来より中国およびインドの二大文化圏と接してきたため、文化面ではこの双方の影響を大きく受けている。
12) 教 育	<義務教育> 5～10歳の5年間 (注3) <就学率> (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率) 初等教育: 103% (1988年) (注1) 中等教育: N.A. (1988年) (注1) 高等教育: N.A. (1988年) (注1) <識字率> 80.6% (1990年) (注2)
13) 保 健・医 療	<医師一人当たり人口> 3,740人 (1984年) (注1) <看護一人当たりの人口> 900人 (1984年) (注1) 乳幼児死亡率は1988年で1000人中68人。 上水道の受給人口比率は都市部で30%、農村部では13%、全国平均では人口の17%との推移である。
14) 通 貨	チャット (1チャット= 21.15円) (1992年3月2日現在) (注4)
15) 会 計 年 度	4月1日 ~ 翌年3月31日
16) 略 史	9-10世紀 ビルマ族、チベット方面より南下、定住 1044年 パガン王朝による国内統一 1287年 パガン王朝滅亡。以後数々の王国が興亡 1886年 3度にわたる英国との戦争の結果、英領インドに編入 1937年 英国直轄領となる 1941年 日本の占領下に入る 1948年 英国より共和国として独立 1962年 ネ・ウイン、クーデターによる政権樹立 1974年 ビルマ連邦社会主義共和国誕生 1988年 ソー・マウン国防相、国家の全権掌握 1989年 国名をミャンマー連邦に変更

17) 政治	<p><内政> 国家法秩序回復評議会(SLORC)は、連邦分裂阻止、民族統一に対する分裂阻止、国家独立主権の維持という国家目標のもと内政面では以下の課題を掲げている。</p> <p>①治安と法秩序の回復、維持 ②複数政党制民主制度の確立 ③運輸・通信の安定 ④国民生活の安定、並びに民間企業、共同組合への協力</p> <p><外交> ①非同盟中立、すべての国との友好関係維持、特に近隣諸国との良好な隣人関係維持。 ②国際機関への支援と活発な参加の継続、国益となり、かつ紐付きでない外国援助の受け入れ。 ③世界平和と安全の維持のための積極的参加。帝国主義、植民地主義及びネオ植民地主義に対する反対。ある国による他国への内政干渉、侵略及び支配に対する反対。 ④域内経済及び社会問題に対する相互利益のための協力。</p>
18) 軍事	<p><国防予算> 3億 3,400万ドル (1989年) (注5) <兵役> 志願制 <総兵力> 現役: 230,000人 (陸軍 212,000人 海軍 9,000人 空軍 9,000人)</p>
19) 我が国との協定	<p>1954年11月 平和条約、賠償協定 1963年 3月 経済技術協力協定 1972年 2月 航空協定</p>
<p>20) 援助要請のための国内手続き</p>  <pre> graph LR A[関係各省庁] -- 要請 ---> B[計画財務省 対外経済関係局 (FRED)] B --> C[経済調整委員会] C --> D[各国政府] </pre>	

出典 (注1) World Development Report 1991 The World Bank
 (注2) 『ワールド・イミダス』 1991 集英社
 (注3) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房
 (注4) 東京銀行調べ
 (注5) 『ミリタリー・バランス 1990-1991』 1991 メイナード出版

II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢

(1) 一般動向

1974年度に策定された『長期20年計画』及び、4年毎に策定される4ヵ月計画に基づき具体的施策を決定、実施する中央集権的計画経済体制を続けてきたが、80年代に入ると綻びが目立ち始め、成長率は鈍化し、86年度以降はマイナス成長へと経済は落ち込んでしまった。主要輸出品である米を始め輸出は低迷し、貿易収支の悪化を招来した。エネルギー不足（石油生産量の減少）、外貨不足による原料、スペアパーツ等の不足のため工場の稼働率は低下し、生産量はますます低下という悪循環に加え、対外債務も増大、経済は完全に破綻した状況となった。このような状況下、87年9月、米を含む農産物7品目に対する流通が自由化され、価格管理政策は放棄された。88年9月に法秩序回復評議会が政権を掌握すると社会主義を放棄し、本格的に市場開放経済が導入され始めた。

現在は88年当時の最悪の経済状況から脱出の傾向にあり、また外貨準備も改善しつつある。しかしながら、89年度のGDPは依然として87年度の水準にも達しておらず、また政情不安が続き、実勢レートからかけ離れたレートが調整されない現状では、大規模な外国投資は望めそうもなく、さらに2国間援助が殆ど停止している上に、劣悪なインフラストラクチャー、根本的な経済の立て直しは困難であるといわざるをえない。

表-1 主要経済指標

	1987年	1988年	1989年
経常収支 (百万ドル)	-366.2	-196.5	-95.5
貿易収支 (百万ドル)	-366.2	-196.5	-95.5
輸出額 (百万ドル)	257.7	344.8	416.8
輸入額 (百万ドル)	623.9	541.3	512.3
外貨準備高 (百万ドル)	75.3	122.7	451.7
対外債務残高 (百万ドル)	N. A.	4,233	5,283
GDP (百万ドル)	8,161	7,412	7,367
実質GDP成長率	-4.0%	-11.4%	-3.6%
一人当たりGNP (ドル)	212	189	184
消費者物価上昇率	123.9%	144.8%	184.2%
失業率	10.4%	N. A.	N. A.

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

表-2 主要産業別シェア (1989年度)

	農 業	鉱 工 業	サービス業
産業別GDP構成比	48.4%	12.5%	39.1%
産業別成長率	4.6%	13.2%	-0.3%
産業別雇用	69.7%	9.2%	18.0%

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

(2) 国家財政

7) 財政政策

1988年9月のソー・マウン政権発足以降、外国企業との合併を認める外資法の制定、中国、タイとの国境貿易の開始など経済開放化政策を推進してきたが、抜本的改善には至らず、アジア諸国との貿易拡大、自然資源の「切り売り」で徐々に解放経済への意向を進めている。

90/91年度の予算見通しは、大幅な赤字で、歳入の不足に関しては、内外から借り入れて賄うとしている。

4) 政府財政

1980年以降の国際収支の悪化、85、87年の2度にわたるチャット紙幣の廃貨等により経済困難が深刻化し、財政的にも赤字が続いている。90年度歳入は462億チャット（前年比26.4%の増）、歳出は651.9億チャット（前年比39.6%の増）で大幅な収支のマイナスとなっている。この赤字規模(189.8億チャット)はGDPの14%にも相当する。過去1年間で通貨量は52.5%も増加しており財政赤字の補填にはやむをえないところだが、これが深刻な物価上昇19.9%（対89年度比）の主要な原因となっている。

表-3 1989年度 国家予算

歳入項目	1989年度 (百万チャット)	比率 (%)	歳出項目	1989年度 (百万チャット)	比率 (%)
1 税収	4,196.4	12.2	1 国防	2,366.0	6.1
2 企業収入	27,367.0	79.4	2 農林水産	4,565.6	11.7
3 国債等	1,014.8	2.9	3 鉱工業、建設業	8,700.1	22.3
4 贈与等	464.6	1.3	4 住宅		
5 その他	1,417.6	4.2	5 エネルギー	5,043.5	12.9
歳入合計	34,460.4	100.0	6 運輸・通信	2,285.5	5.9
			7 教育	1,203.5	3.1
			8 保健	537.6	1.4
			9 社会保障	88.0	0.2
			10 債務返済	1,952.5	5.0
			11 その他	12,242.3	31.4
			歳出合計	50,555.5	100.0

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

ウ) 金融政策

政府は債務返済の軽減を目指すとともに、国内金融市場を整備、国内資金の流動性改善、有効利用を図ることが必要となった。

(3) 国際収支

1980年以降石油生産の停滞、米、チーク材を始めとする一次産品国際価格の下落等により国際収支は悪化し、また外貨準備の枯渇に伴う輸入節減で資本材、原材料が不足し経済困難が深刻化した。政府は1989年3月について社会主義経済制度を放棄し、外資法の制定、国境貿易の合法化等経済開放化政策を採用することとなったが、経済構造の抜本的改革を伴うものとは言えず、中長期的政策と経済運営のノウハウの欠如とも相まって実質的な統制経済体制は変わっていない。

7) 貿易収支

貿易収支は、1983～85年には輸入抑制により黒字となったが、86、87年には赤字に転落し、88年には輸出が停止する期間もあった。89年は輸出の伸びに輸入の減少のため再び黒字となり、90年も輸出の増加により、一層の黒字となった。ただ最近の貿易収支の黒字の増加の多くは、以前は記録されていなかった国境貿易を統計に加えたと思われる。

貿易赤字は輸出の減少のために1982年に急速に拡大したが、翌年輸入規制を行い現在に至っている。その結果、経常収支の赤字は許容範囲内に納まり88、89年ともに減少した。貿易外収支は一貫して赤字であるが、近年特に債務の利息支払いのために悪化している。

イ) 資本収支

資本の流入は経常収支の赤字を補うためには不十分であり、その結果近年では外貨準備高がかなり減少している。

ウ) 対外債務残高

財政収支、国際収支の悪化に伴い、対外債務残高も52.38億ドル（1989年）と増加している。債務返済比率も27.3%（89年）をこえ、1987年以来減少傾向にあるものの、恒常的に20%を越えており危険域にあるといえる。

2. 国家経済社会開発計画

(1) 既往の開発計画

計画名	期間	概要	
第1次4ヵ年計画	1971/72 ～1974/75年	20ヵ年計画として、第1次4ヵ年計画がスタートしたが、1974年4月民政移管を機に、会計年度の変更などを理由に中途打ち切りとなった。	
新 経 済 開 発 20 ヵ 年 計 画	第2次4ヵ年計画	1974/75 ～1977/78年	国営企業の再編成(1975年)、金融機関の整備(75年)、税制改正(74～76年)などが実施され、開発にむけてのスタートが切られた。前半は国内の政治状況が不安定であったことや、第1次石油危機による低成長にとどまったが、後半に入って、回復、結局同計画期間中のGDP成長率は4.7%と、目標の4.5%を上回った。
	第3次4ヵ年計画	1978/79 ～1981/82年	長年の辛抱強い経済の地ならし、開発の種まきがようやく実りを見せ始めた前計画から、本計画では好調な経済状況が持続、同期間中の成長率実績は6.5%を達成した。
	第4次4ヵ年計画	1982/83 ～1985/86年	世界的な経済停滞期ともいえる1980年代初頭に入り、一次産品市況の悪化、国営企業の非効率の弊害、対外債務の増大、外資不足など種々の深刻な経済困難に直面、極めて苦しい状況に追い込まれた。期間中のGDP成長率は、目標6.2%に対して、実績は5.0%に終わった。
	第5次4ヵ年計画	1986/87 ～1989/90年	第5次計画は4.5%のGDP成長率を目標に安定した経済発展の歩みを維持することが重要課題であったが、初年度は米・チークの輸出不振による外貨事情の悪化、債務負担の増大、農業・製造部門の生産不振、エネルギー問題などが深刻化し、投資資金の制約が一層強くなった。政府は債務返済の軽減を目指すとともに、国内金融市場を整備、国内資金の流動性改善・有効利用を図ることが必要となった。合わせて、即効性のある、効率的プロジェクトを慎重に検討することが重要となり、プロジェクト実施の人材の補強が緊急の課題であった。しかしこの第5次4ヵ年計画は、1988年政情混乱のため、中断となった。

(2) 現行の開発計画

国軍が組織した法秩序回復評議会が1988年9月に政権を奪取して以来、同評議会も表明している通り、現政権は複数政党制民主主義政権に移行するまでの暫定政権であるため現政権下では中長期にわたる開発計画は現在も策定されていない。従ってここでは90年度に於ける年間開発計画についてのみ触れることとする。

ア) 目標

- ① GDP成長率、5.7%
- ② 1人当りのGDP、前年比3.8%アップ
- ③ 輸出総額、前年比25.8%アップ

イ) 課題

- ① 全経済セクターの均衡のとれた発展
- ② 外国資本の最適な利用、国内生産資源の効果的利用による経済発展の加速化
- ③ 外貨獲得のための輸出促進
- ④ 経済開放化政策に基き、民間投資と外国貿易を迅速かつ円滑に促進しうる状況の創出

- ⑤異なる経済活動の補完体制の確立
- ⑥労働生産性の継続的向上

表-4 部門別実質成長率及びGDP構成目標

	年平均成長率	GDP 構成目標	
		1985/86基準年	1989/90年目標
生産部門	4.7	54.1	54.4
農業	3.9	28.0	27.3
漁業・畜産業	6.1	6.8	7.1
林業	3.8	2.1	2.1
鉱業	9.9	1.6	2.0
製造業	5.1	11.1	11.3
電力	9.3	1.8	2.1
建設	2.4	2.7	2.5
サービス部門	4.7	25.4	25.6
運輸	5.8	5.1	5.3
通信	13.4	0.7	1.0
金融	5.0	3.8	3.9
社会行政	4.2	10.4	10.3
その他サービス	3.0	5.4	5.1
商業	4.0	20.5	20.0
GDP	4.5	100.0	100.0

出典 An Outline of the Fifth Four Year Plan adopted at the Fourth Pyithu Hluttaw, April 1986

(3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 全経済セクターの均衡のとれた発展	①農業分野の段階的成長 ②他主要生産セクターの段階的成長	①中長期的経済政策の欠如
(2) 輸出を中心とした貿易の促進	①外資法の制定 ②国境貿易の合法化	①非現実的為替レートが存在
(3) 国内生産資源の効率的利用による経済発展の加速化	①外国資本の最適な利用 ②国内生産資源の効率的利用 ③石油鉱区の外国企業への開放	①資金不足 ②外貨不足
(4) 異なる経済活動の補完体制	①流通システムの改善 ②生産性の向上 ③民間セクターの開発、会社法の改正	①インフラの未整備 ②国营企業の民営化、効率化の未整備 ③民間セクターを担う人材、制度不足
(5) 労働生産性の継続的向上	①労働者へのインセンティブ供与 ②職業訓練	①訓練体系の未整備

3. 我が国との関係

我が国とミャンマーとは、政府間のみならず、国民各層における交流を通じ伝統的な友好関係にあり、特に、両国首脳間の交流、経済協力、文化交流等を通じ友好関係を増進させてきた。1957年以降日本の出超が続き今日に至っている。ミャンマー貿易額に占める対日貿易の割合は（88年）、輸出（3.5%）、輸入（33.2%）となっており、工業製品を輸入し、軽手工業品、農産物、加工食品等を輸出する傾向が続いている。また、88年以降、石油鉱区開発に日本企業が参加している。

Ⅲ. 援助実績と動向

1. 援助の概況

ミャンマーに対する援助は二国間が多く、主な供与国は日本、旧西ドイツである。国際機関では、世銀グループ、AsDB、UNDPが多い。DAC諸国は1989年支出純額で90百万ドルのODAを供与しており、我が国以外の主要な供与国としてはフィンランド（DAC諸国全体に占めるシェア 5.2%）、旧西ドイツ（同 5.1%）、オーストラリア（同 4.7%）、米国（同 2.2%）がある。国際機関からのODAは、89年支出純額で93.9百万ドルである。主要援助機関はIDA（国際機関全体に占める割合55.4%）、AsDB（同26.9%）、UNDP（同 7.9%）などである。

しかし88年9月、軍事政権の成立によりほとんどの国が経済援助をストップした。援助を継続しているのは中国のみである。89年2月、日本は現政権を承認し、継続案件のみ再開したが、新規援助は実施されていない。

図- 6 援助形態別ODA推移

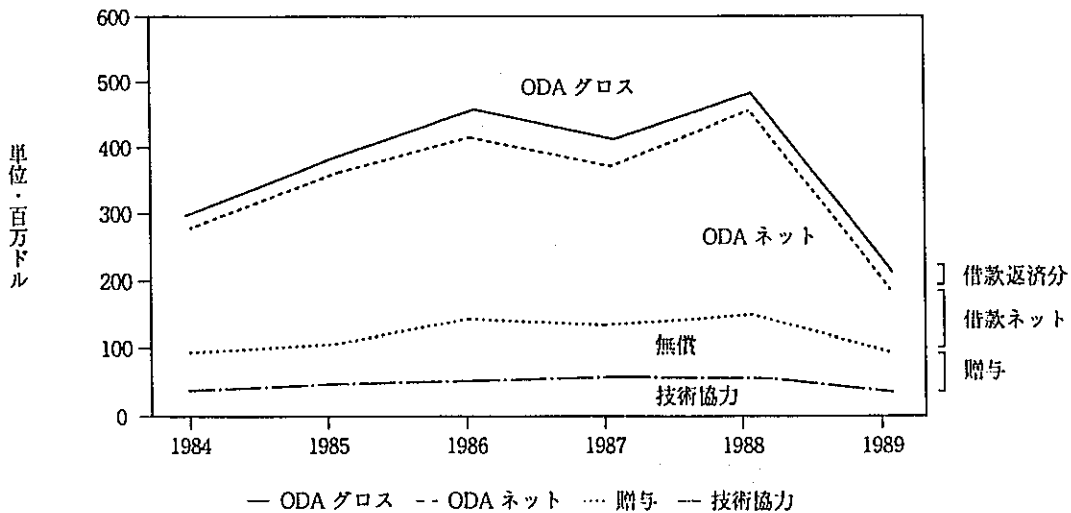
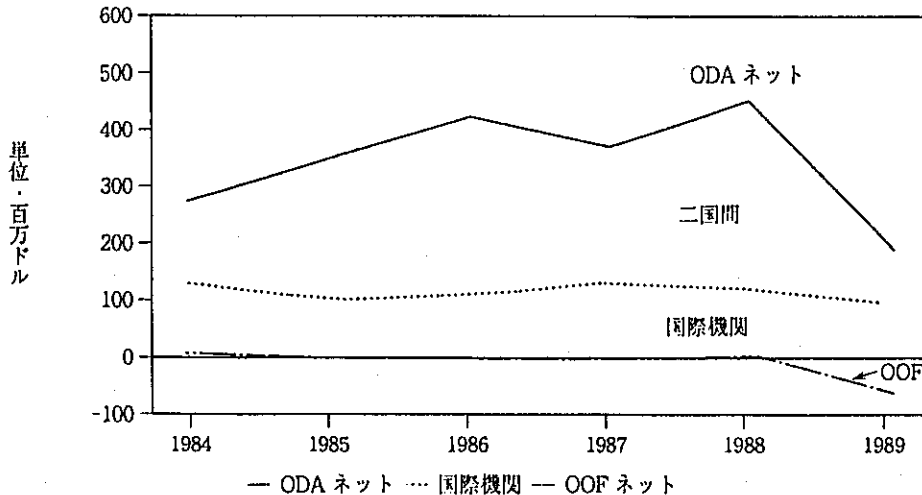


図- 7 援助主体別ODA推移



出典 Geographical Distribution on Financial Flows to Developing Countries 1980~1991
『ODA白書』1990

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

(2) 二国間援助

7) 旧西ドイツ

旧西ドイツは、二国間で日本に次ぐ第2の援助国である。過去の援助形態を見ると借款が多く、またグラントの大部分は技術協力であった。しかしミャンマーのLLDC申請が承認された1987年末より援助の方針は大きく変わった。すなわち、既にコミットした87年分も含め、それ以降の援助は全額グラントとすることになったのである。また、ミャンマーの国際収支悪化、物資不足が続くかぎり、商品援助（グラント）を続け、農業援助を年間10～15百万DMの規模にし、工業開発・インフラ部門援助を継続するなどの方針が決められ、88年のグラント・エレメントは100%になった。しかしながら他の先進国同様、旧西ドイツも、88年に成立した軍事政権の承認を控え、援助を停止した。

イ) 米 国

米国の対ミャンマー援助は1960年代中頃から15年間中断されていたが、80年に復活、84年には日本、旧西ドイツに次ぎ、第三の援助国となった。

89年現在進行中のプロジェクトは、医療、農業生産、農業調査・研究、乳幼児死亡率引き下げのため高度な治療、地域開発トレーニングである。88年の支出額は13.6百万ドル、89年は援助が停止され、コミットメントはゼロ、支出額は7百万ドルにとどまった。

ウ) オーストラリア

オーストラリアの対ミャンマー援助は、コロンボ・プランに基づき1954年に開始され、その後継続的に実施されてきた。オーストラリアはミャンマーと歴史的に深い関係があったわけではないが、オーストラリア援助の基本理念がBHN充足を目指していることから、LLDCに属するミャンマーに積極的に援助してきた。一方、ミャンマー側も、オーストラリアの政治的中立性から同国の援助を積極的に受け入れてきた。

89年の援助額を見ると、ネットで4.2百万ドルで、その内訳は、全額贈与で、食料・災害援助と技術協力に分かれる。

(2) 国際機関等の援助

7) アジア開発銀行 (AsDB)

アジア開発銀行は、ミャンマーの外貨不足を緩和するための輸出活動の促進、作物の多品種化の促進、将来の発展の基礎となる社会資本整備の拡充に重点を置いている。

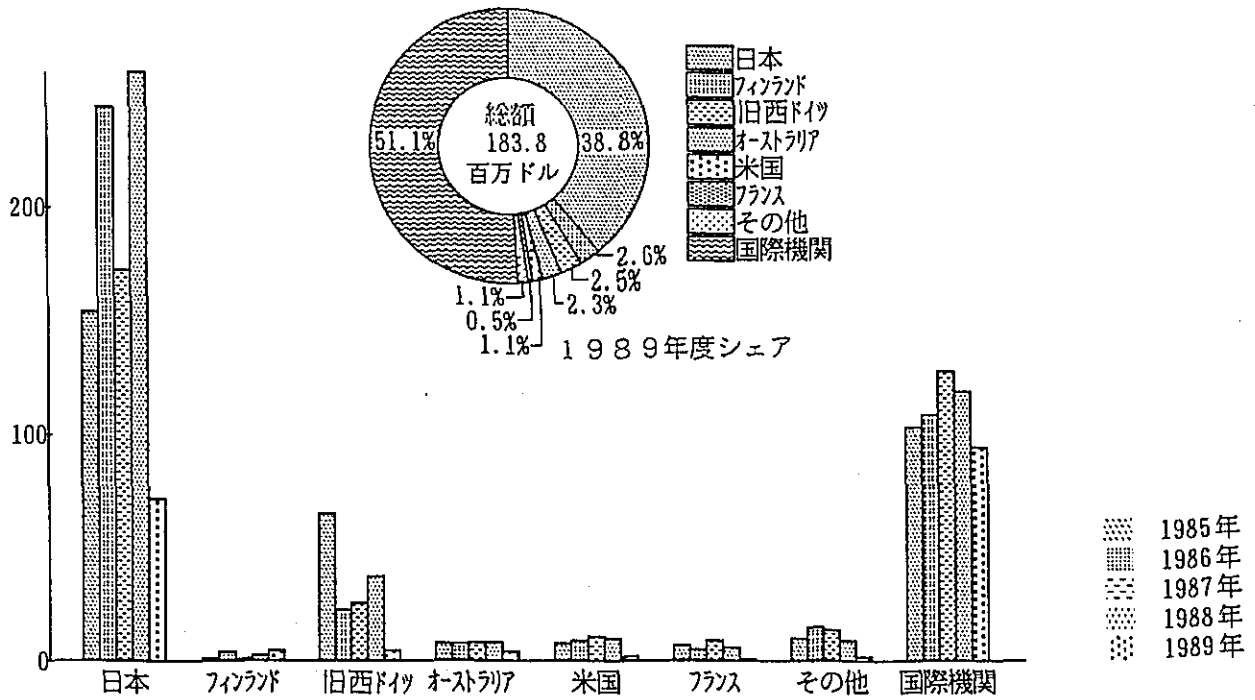
1990年末までに承認された32件総額531百万ドルのプロジェクトのうち、27件は終了し、5件は継続された。契約額は7.7百万ドルで累計額は実効額の78%に当たる4億12百万ドルであった。支払い額は、89年には30百万ドルであったものが90年には11.5百万ドルとなった。累計支払い額は、実施額の74%に当たる391百万ドルとなった。

イ) 国連開発計画 (UNDP)

UNDPは在ミャンマー最大の国連援助機関として、対ミャンマー援助における調整役を果たしている。援助はすべて無償技術協力であり、投資前調査、及びそれ以外の技術援助（訓練、専門家派遣、機材供与など）が行われている。第5次4カ年計画の開発政策に沿っては、「輸出に寄与する農業セクター」に絞って援助を行った。

図- 8 ミャンマーへのODA

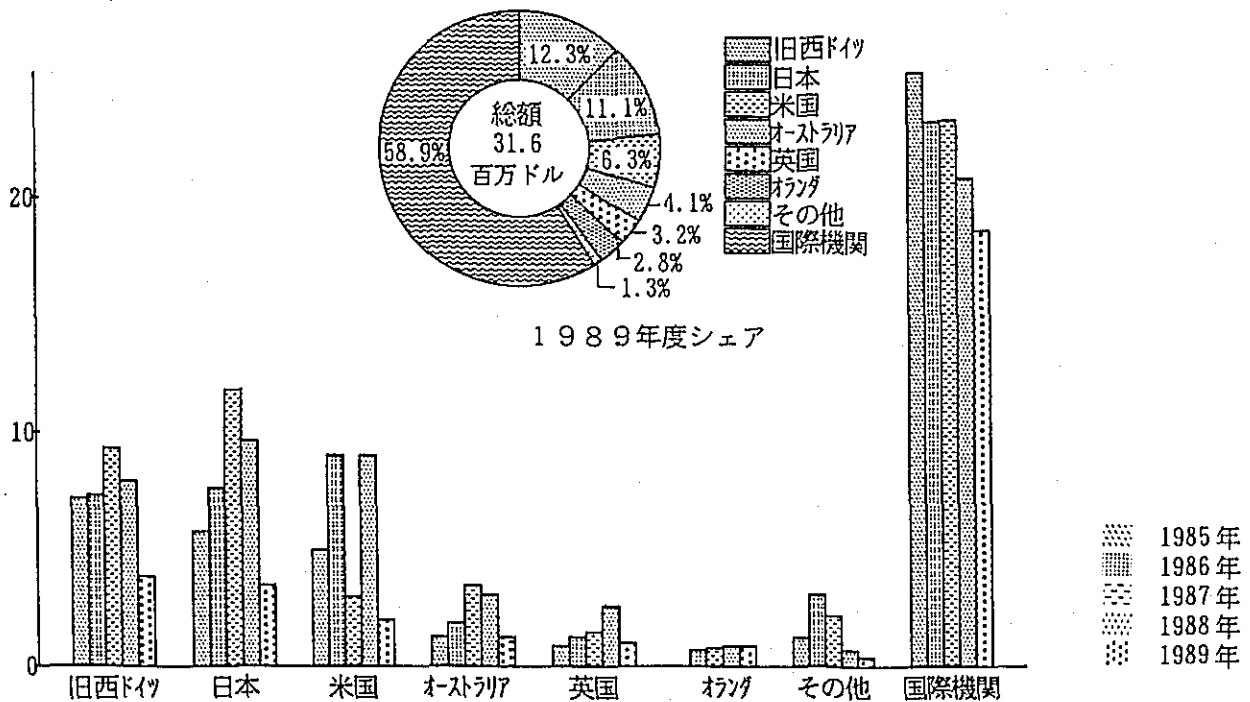
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図- 9 ミャンマーへの技術協力

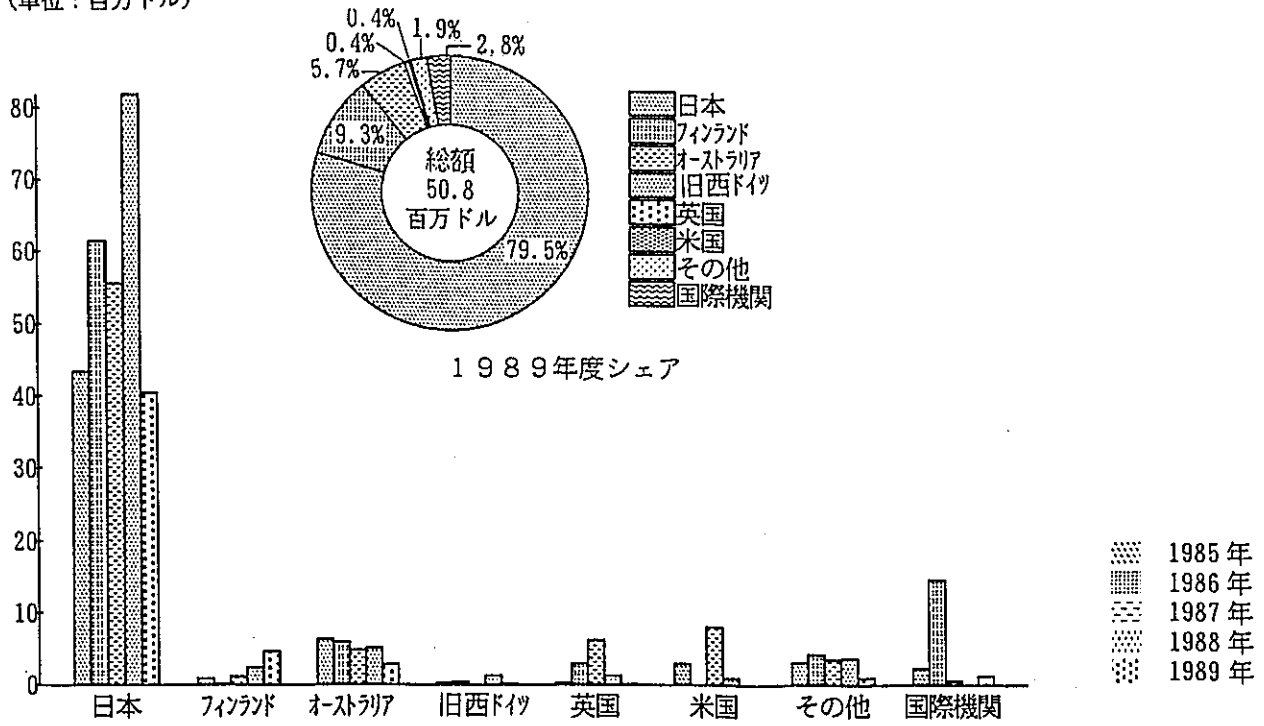
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-10 ミャンマーへの無償資金協力

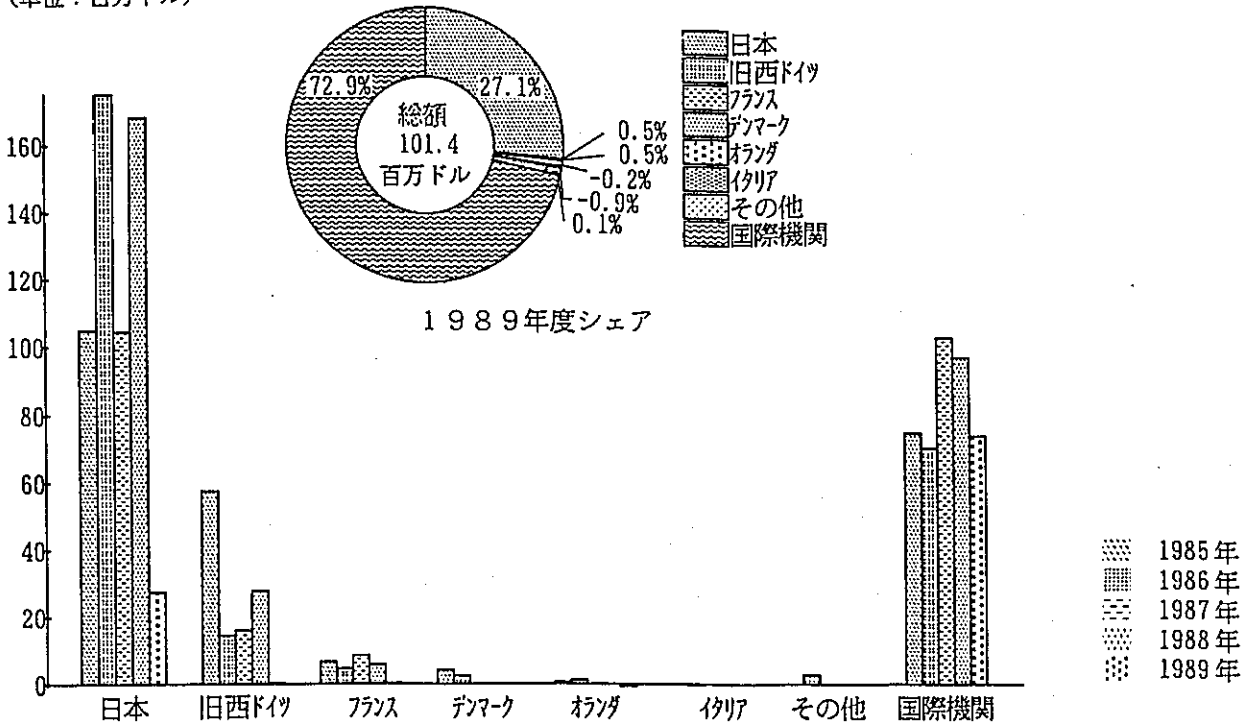
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-11 ミャンマーへの借款

(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

3. 我が国の援助実績と動向

(1) ODA総論

ミャンマーに対する協力は、1963年3月の経済技術協力の締結から始まるが、これ以前においてもわずかであるが、コロンボ・プランによる専門家派遣・研修受入の実績を有していた。組織的な協力は67年のプロジェクト方式技術協力によるウィルス研究所からで、その後もプライマリー・ヘルス・ケアは、閉鎖的な同国における我が国のもっとも重要な援助分野としてプロ技協及び無償協力を中心に実施された。

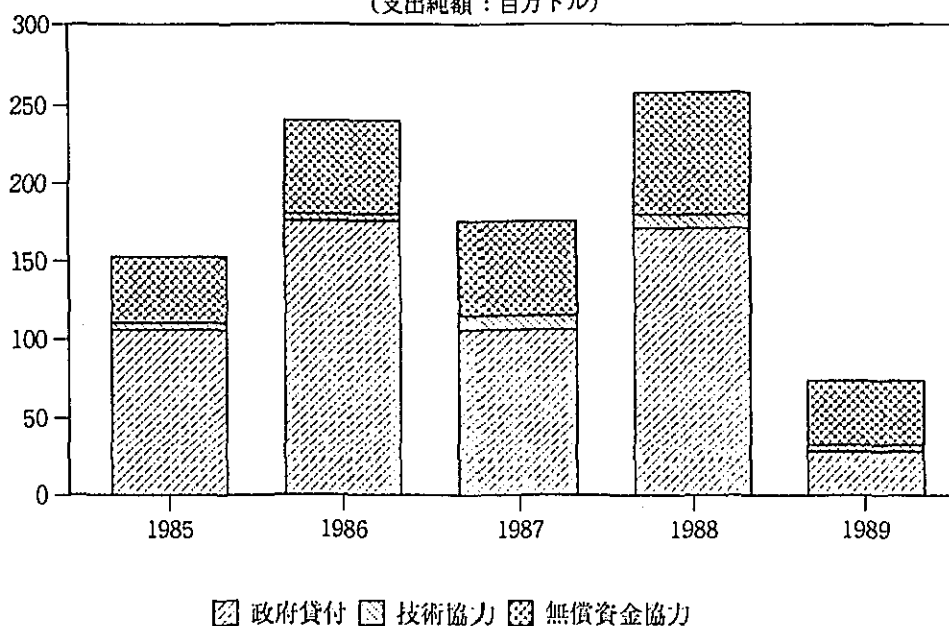
しかし、88年9月の軍事クーデター以降、事実上停止され、89年2月に現政権を承認するに至り、停止を余儀なくされていた既存の案件で、問題のないものについて徐々に実施している。また、新規案件については、緊急、人道的援助を除き停止している。

(2) 技術協力

技術協力の実績は、1990年度までの経費総額の累計が150.97億円（JICA実績ベース）となり、分野別では、公共・公益事業、鉱工業・エネルギー、保健・医療及び農業分野が多くなっている。

プロジェクト方式技術協力については、89年までに12件実施しており、現在も3プロジェクトを実施中である。保健医療プロジェクトはプライマリー・ヘルス・ケアを重視する視点から67年より継続的に実施されており、消化器感染症研究プロジェクトを現在も実施中である。

図-12 我が国の対ミャンマーODA実績
(支出純額：百万ドル)



出典 Geographical Distribution on Financial Flows to Developing Countries 1980~1991
『ODA白書』1990

7) 研修員受入

研修員受入は、毎年 100人前後の実績を有しており、公共・公益事業、農林水産業や鉱工業等の分野を中心に受け入れている。また、青年招聘事業は、1986年度、87年度にそれぞれ10名ずつの実績を有している。

4) 専門家派遣

専門家派遣は、90年度までに累計で 594人であり、これは当国への我が国の援助量から判断するならば必ずしも多い実績ではないが、当国の閉鎖的な政治体制を反映して、要請・受入手続きが極めて厳格なことが一般的に影響している。

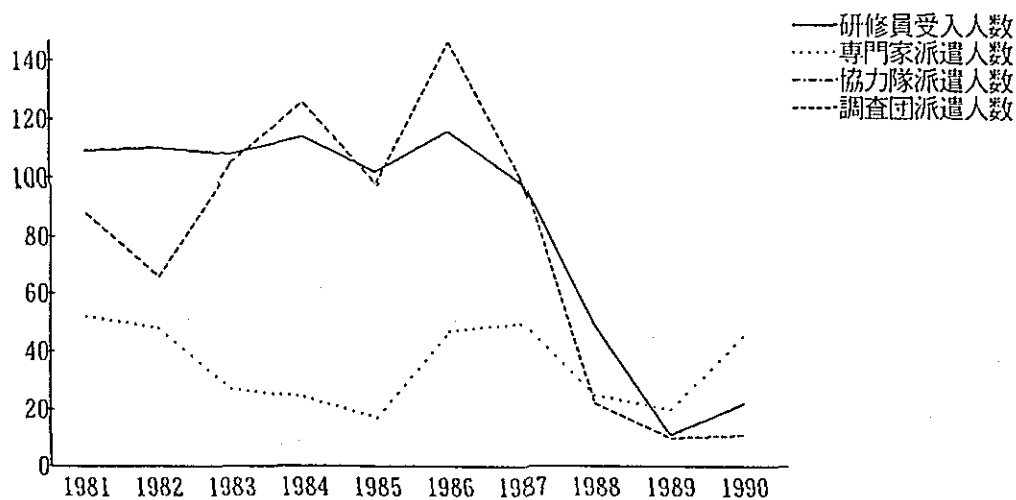
ウ) 青年海外協力隊

青年海外協力隊の派遣は現在まで行われていない。

エ) 開発調査

開発調査は、鉱工業、農業や運輸交通を中心に実施している。ただし、同国の中央統制的な経済運営において、計画部門に二国間援助が入ることに消極的であり、計画立案部門はUNDP・世銀等の協力が中心であった。

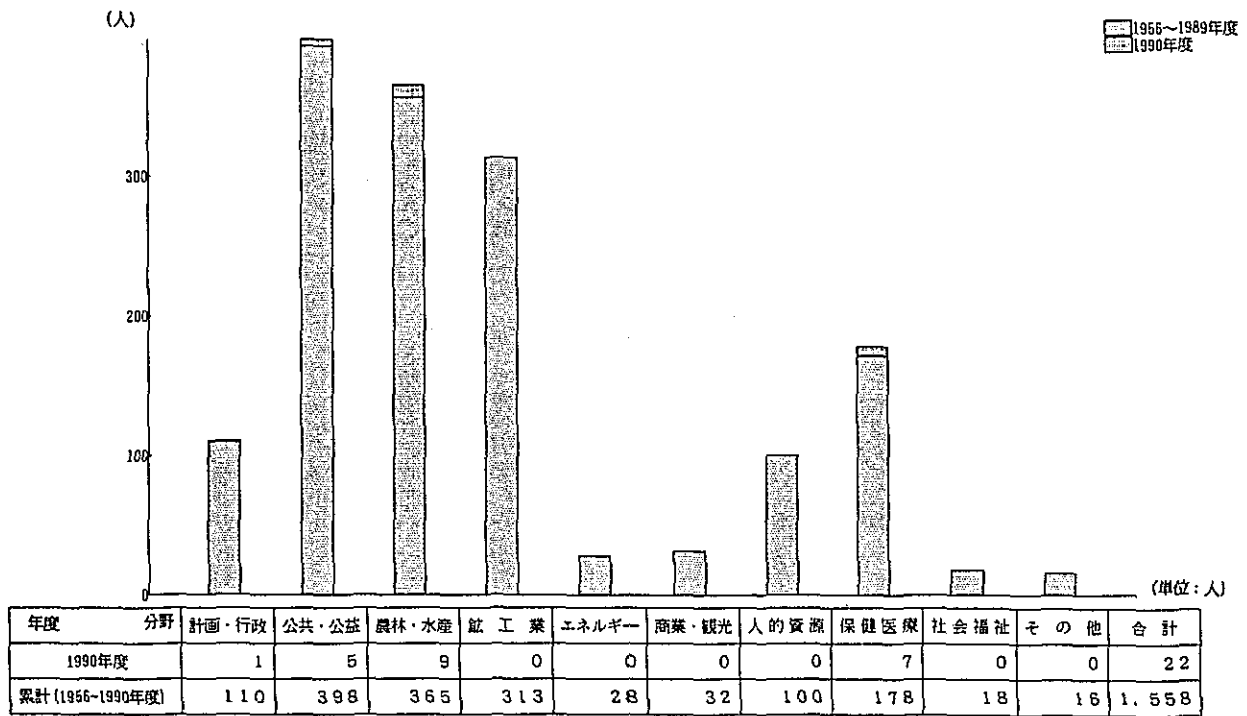
図-13 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-14 分野別の研修員受入累積実績

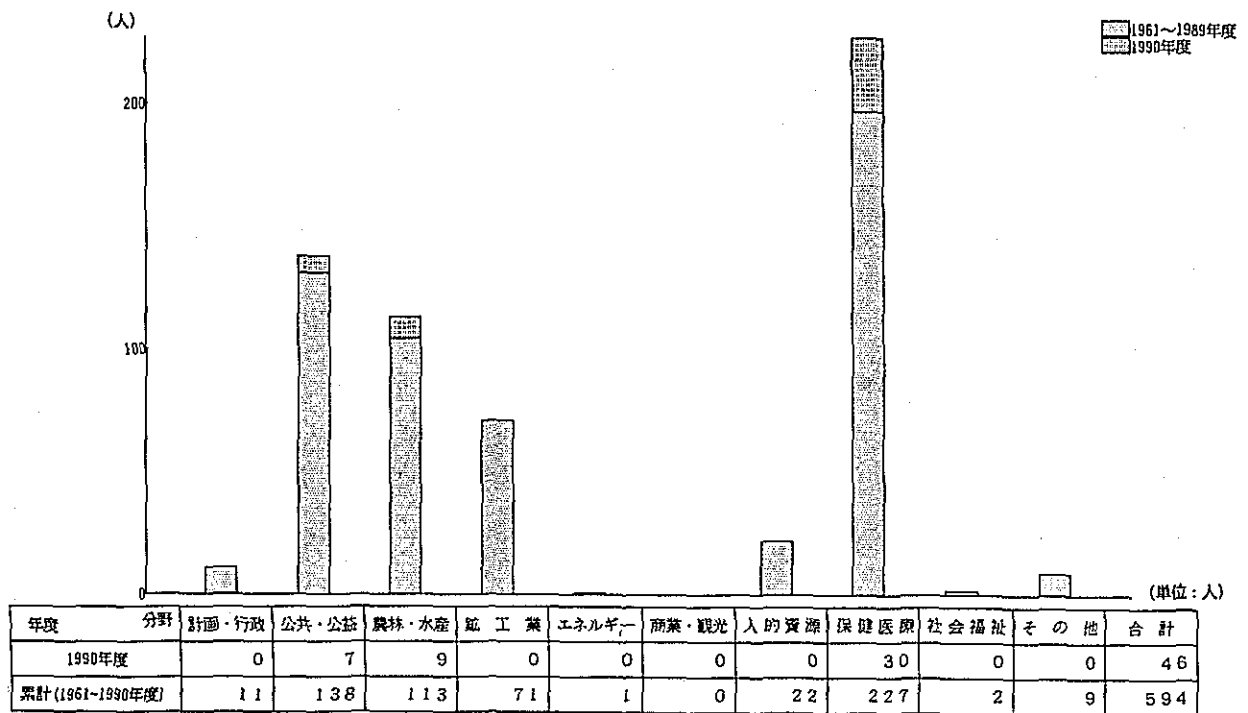
(ミャンマー)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-15 分野別の専門家派遣累積実績

(ミャンマー)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

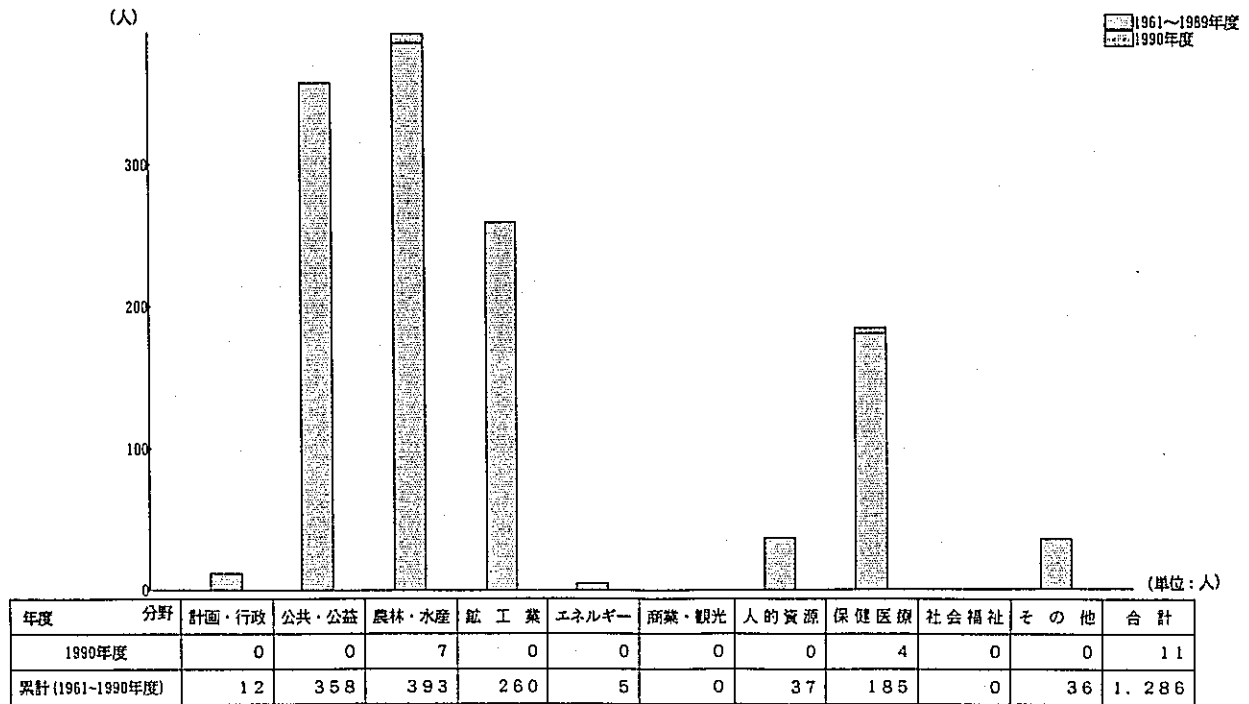
図-16 分野別の協力隊派遣累積実績
(ミャンマー)

1990年度まで派遣実績無し

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(1965-1990年度)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-17 分野別の調査団派遣累積実績
(ミャンマー)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

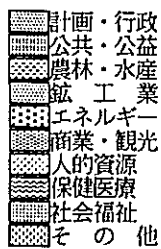
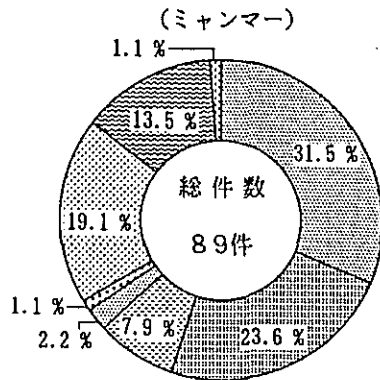
(3) 無償資金協力

無償資金協力は、1989年までの累計で940.93億円となり第7位の供与額となっている。87年度までの援助の内容は農業、公共・公益、保健・医療及び人的資源分野にわたっている。特に、食糧増産援助の割合は高く、各年25億円前後の実績となっている。ミャンマーは、87年に国連総会においてLLDCに認定されたが、橋梁等の基礎インフラ整備に対しても協力を行う等、LLDCに準じた協力を実施することとした。

(4) 円借款

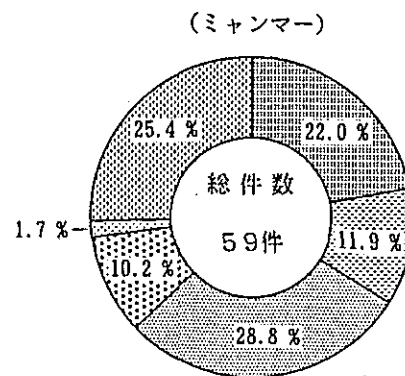
円借款は、1969年の108億円の円借款供与に始まり、89年度までの累計額は4,029.72億円（交換公文ベース）であり、国別第10位の受け取り国となっている。供与額の推移は75年まで毎年100億円程度であったが、76年の債権国会議以降200億円台に達した。特に79年以降その年度としてパッケージで供与するようになってから、案件数、供与額ともに増加傾向になり、82年には急増して400億円前後となった。分野別の供与実績は、69年から79年にかけてほとんど鉱工業と商品借款（両者で全体の9割以上）であったが、79年に以降はかなり多様化し、電力、運輸、通信、灌漑等のインフラ整備にも円借款が供与されている。

図-18 分野別の無償資金協力累積実績（1990年度まで）



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-19 分野別の円借款累積実績（1990年度まで）



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

4. ファクトシート

(1) 技術協力実績

ミヤンマー連邦 に対する国際協力事業団事業

		累計実績 (1954年度～1989年度)		1990年度 実績	
		14,723	百万円	百万円	
技術協力経費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1	件 件 名 名	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	件 件 名 名
援助効率促進費	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件	19 15	件 件	継続 1. 水力発電開発マスタープラン(委)	1 件 (87年度～年度)
開発調査	詳細別紙	% % %		新規	件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1989年度までの終了案件	29	件	継続 新規	件 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 1. アラカン山系林業開発技術協力計画(農) 2. 森林・養鶏開発計画(社) 3. 橋梁技術訓練センター(保) 4. 感染症研究対策(社) 5. 冶金研究開発センター(社) 6. 製薬研究開発センター(農) 7. 中央農薬開発訓練センター(保) 8. 消化器病診断向上	10 8 (77年12月2日～82年3月31日) (78年4月12日～83年4月11日) (79年7月12日～85年7月11日) (80年4月10日～84年4月9日) (80年5月14日～84年5月13日) (81年7月6日～85年7月5日) (83年10月1日～88年9月30日) (84年11月1日～88年10月31日)	件 件	継続 1. 消化器感染症研究(保) 2. 灌漑技術センター計画(農) 新規 1. 中央林業開発訓練センター計画(農)	1 件 (86年3月1日～91年2月28日) (88年4月1日～92年3月31日) 1 件 (90年8月1日～95年7月31日)
個別専門家派遣	194名 (経済インフラ 紐工業 農林業)	39% 23% 16%		7名 継続 新規	0名 0名 0名 7名 (長期) (短期) (長期) (短期)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1989年度までの終了案件		件	継続 新規	件 件

ミャンマー連邦 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

		累計実績 (1954年度~1989年度)	1990年度 実績
単独機材供与	件	520 百万円	件 百万円
医療特別機材供与	5 件	99 百万円	件 百万円
研修員受入	一般	1,516 名 (経済インフラ 25% 農林業 21% 鉱工業 21%)	26 名 2 名
	青年招へい 国際機関	20 名 128 名	24 名 24 名 1 名 13 名 10 名 0 名 (うちC/P 11名) (うちC/S 名) (うち個別特設等 名)
第三国研修	1977年度開始~1989年度までの終了案件	件	件 件
青年海外協力隊	名	名	名
移住事業			
開発投資	件	百万円	件 百万円
緊急援助	1985年度~1989年度実績	2 件	件

(1) 技術協力実績・別紙 (1954年度～1989年度)

開 発 調 査	件 数
1974年度開始～1989年度までの終了案件	19 件
1974年度開始～1989年度までの終了案件	15 件
1. モンワ地域開発計画調査 (委)	(74年度～74年度)
2. 製油所建設計画 (委)	(75年度～76年度)
3. イラワジ河流域農業総合開発計画	(77年度～78年度)
4. ライスミル建設計画	(78年度～79年度)
5. チャンギン・セメント工場計画 (委)	(78年度～79年度)
6. 南ナウン灌漑計画	(78年度～80年度)
7. ラングーン (ミンガラドン) 空港拡張計画	(79年度～79年度)
8. オカングダム灌漑計画	(80年度～81年度)
9. LPG回収計画 (委)	(81年度～81年度)
10. ラングーン鉄道環状線電化計画	(82年度～84年度)
11. 船舶修理ドックヤード建設計画	(83年度～84年度)
12. LPG総合開発計画 (委)	(84年度～85年度)
13. イラワジ河橋梁建設計画	(85年度～86年度)
14. 幹線鉄道整備計画	(85年度～86年度)
15. 4工業プロジェクト近代化計画 (委)	(87年度～89年度)

プ ロ ジ ェ ク ト 方 式 技 術 協 力	件 数
1954年度開始～1989年度までの終了案件	件
1974年度開始～1989年度までの終了案件	件

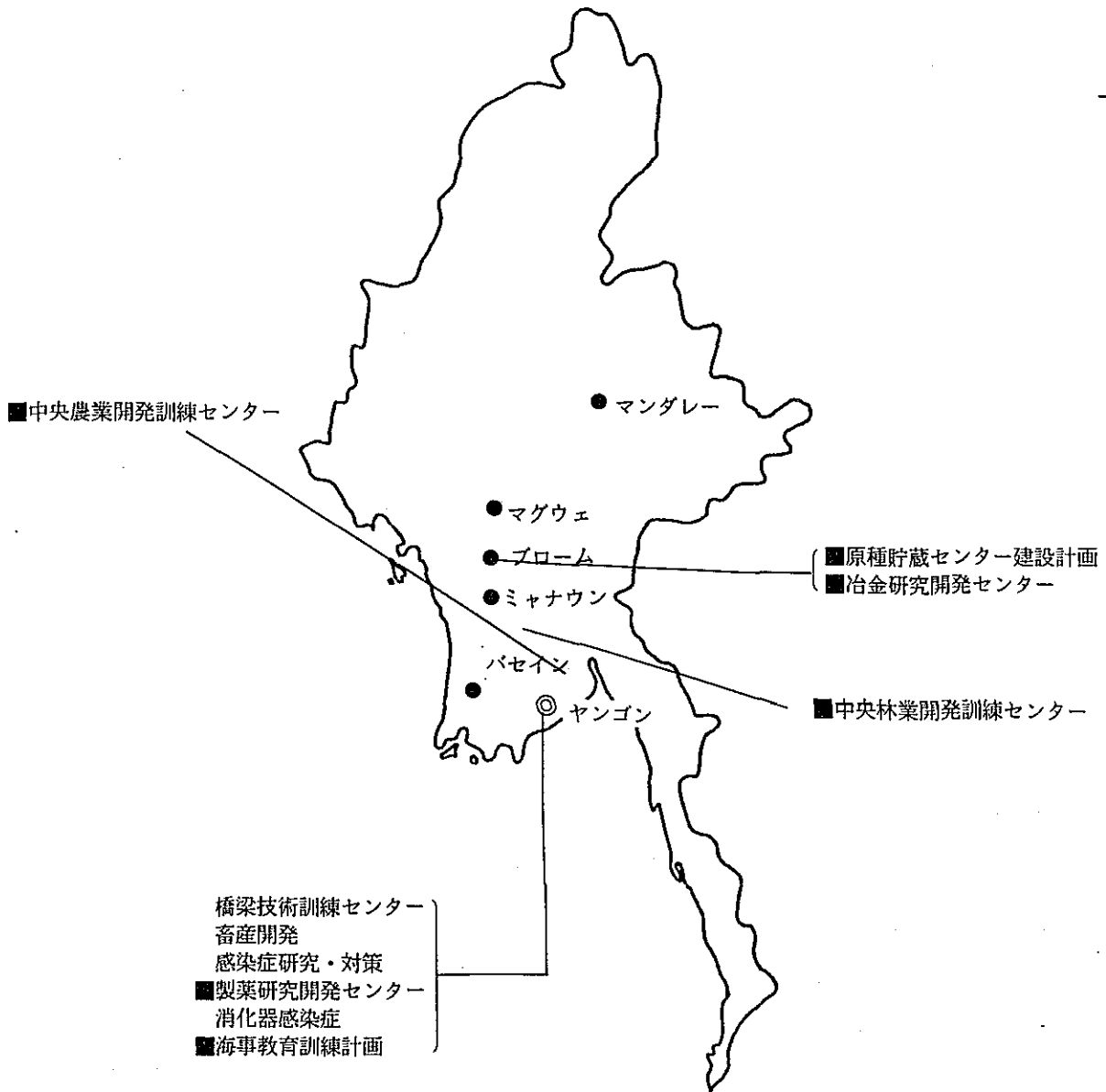
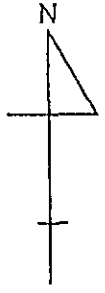
ミャンマー連邦 に対する資金協力実績

(2) 資金協力実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)
～1985年度累計	72件	710.71	54件	3,700.22
1986年度	7件 1. 食糧増産援助 2. 灌漑技術センター建設計画 3. 青少年教育センター建設計画 4. 道路・橋梁建設計画 5. 公共施設等建設計画	(97.25) (25.00) (24.29) (18.34) (14.88) (11.00)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1987年度	8件 1. 食糧増産援助 2. 中央林業開発訓練センター建設計画 3. 原種貯蔵センター建設計画 4. 公共施設等建設計画 5. 海事教育訓練計画	(95.82) (24.00) (27.25) (16.13) (11.00) (5.91)	5件 1. 商品借款 2. 排熱回収発電計画 3. 4工業プロジェクトのための借款 4. ラングーン配電網改善計画 5. ハルラーチャーヤン第2発電所改修計画	(929.00) (110.00) (85.00) (50.00) (48.70) (35.30)
1988年度	2件 1. 債務救済 2. 災害食糧援助 (飢饉救済) UNICEF経由 3. 4. 5.	(37.16) (36.55) (0.61) () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1989年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1990年度	1件 1. 債務救済 2. 3. 4. 5.	(35.00) (35.00) () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

IV. プロジェクト配置図

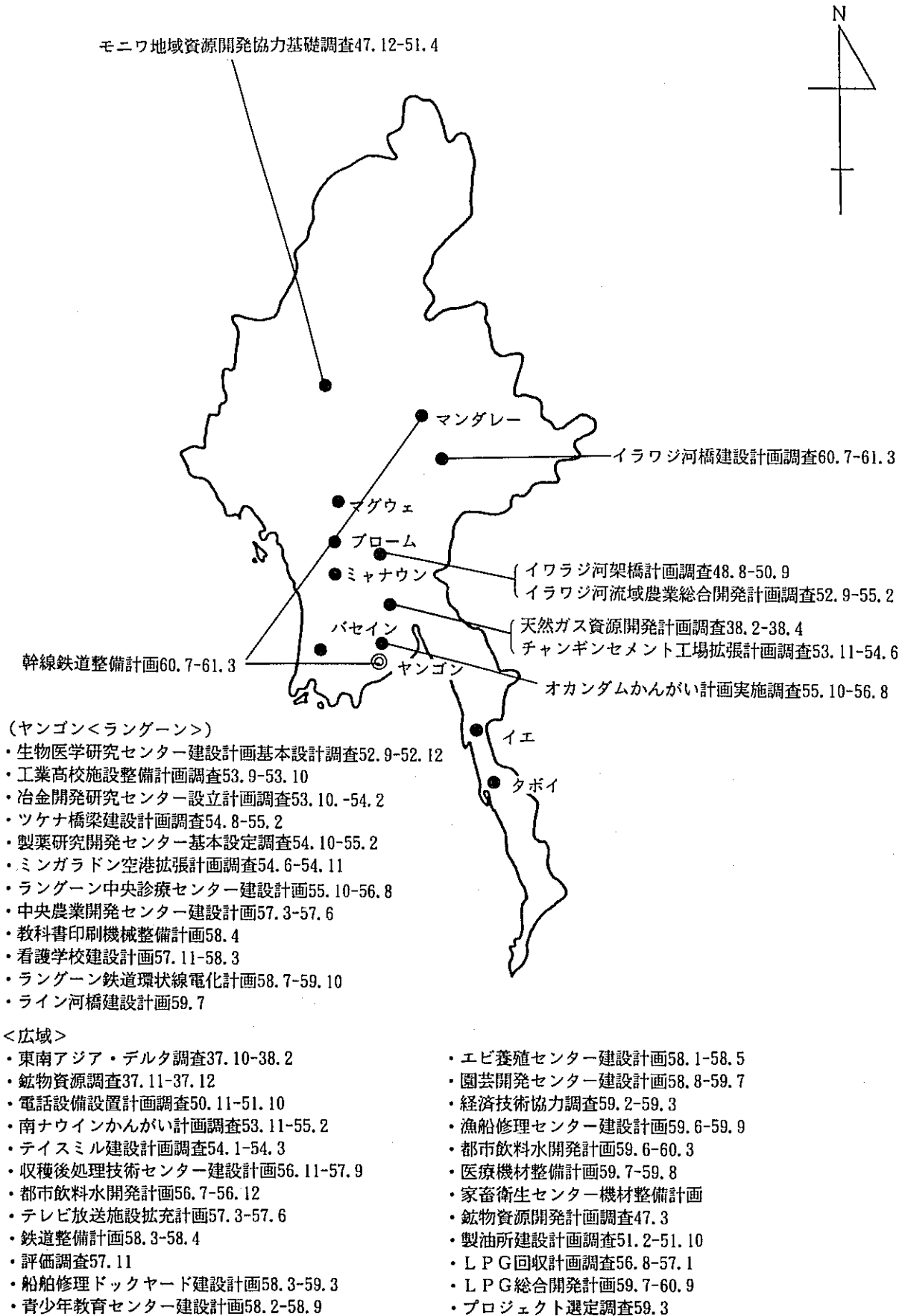
1. プロジェクト方式技術協力



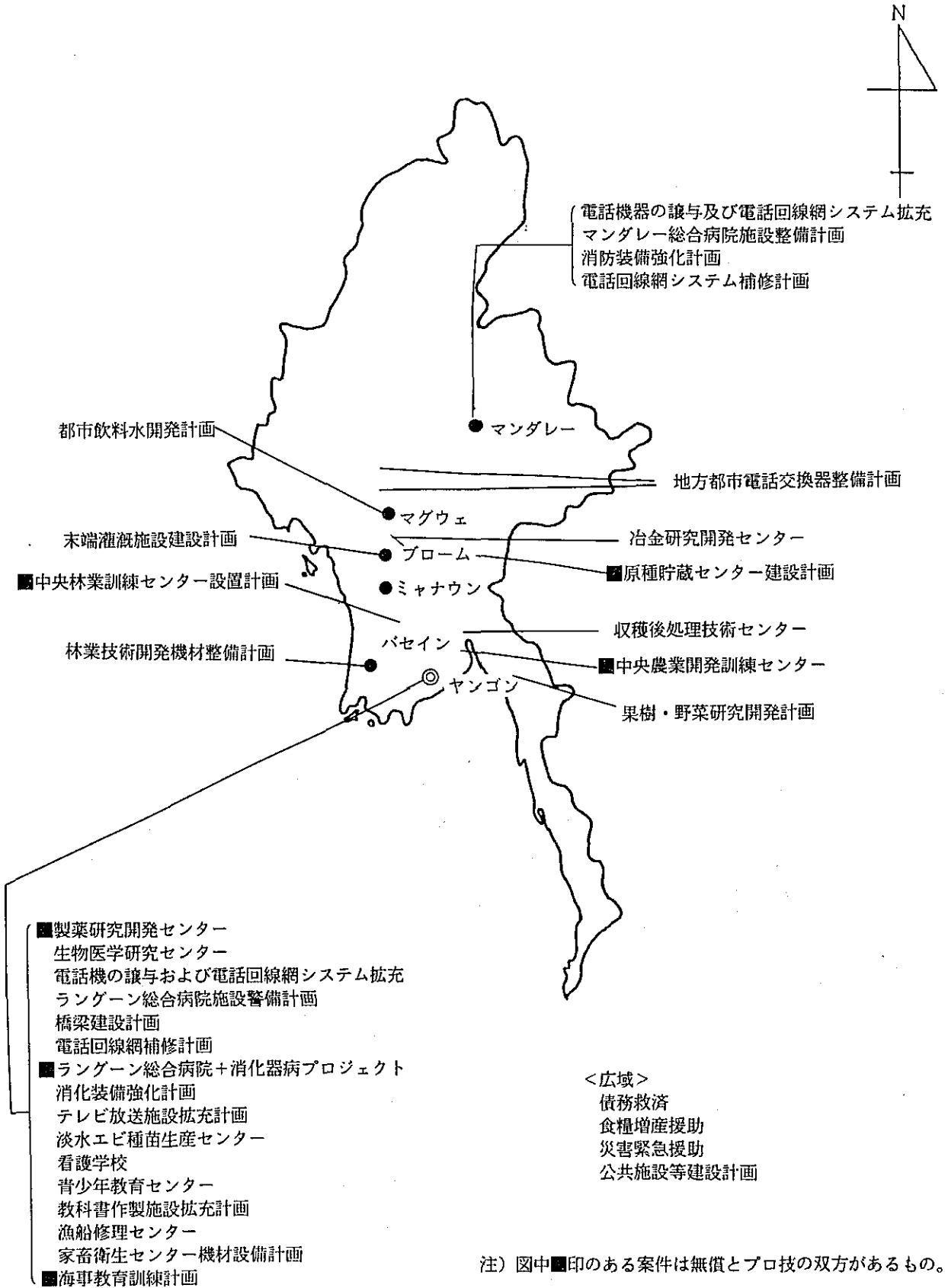
<広域>
灌漑技術センター計画

注) 図中■印のある案件は無償とプロ技の双方があるもの。

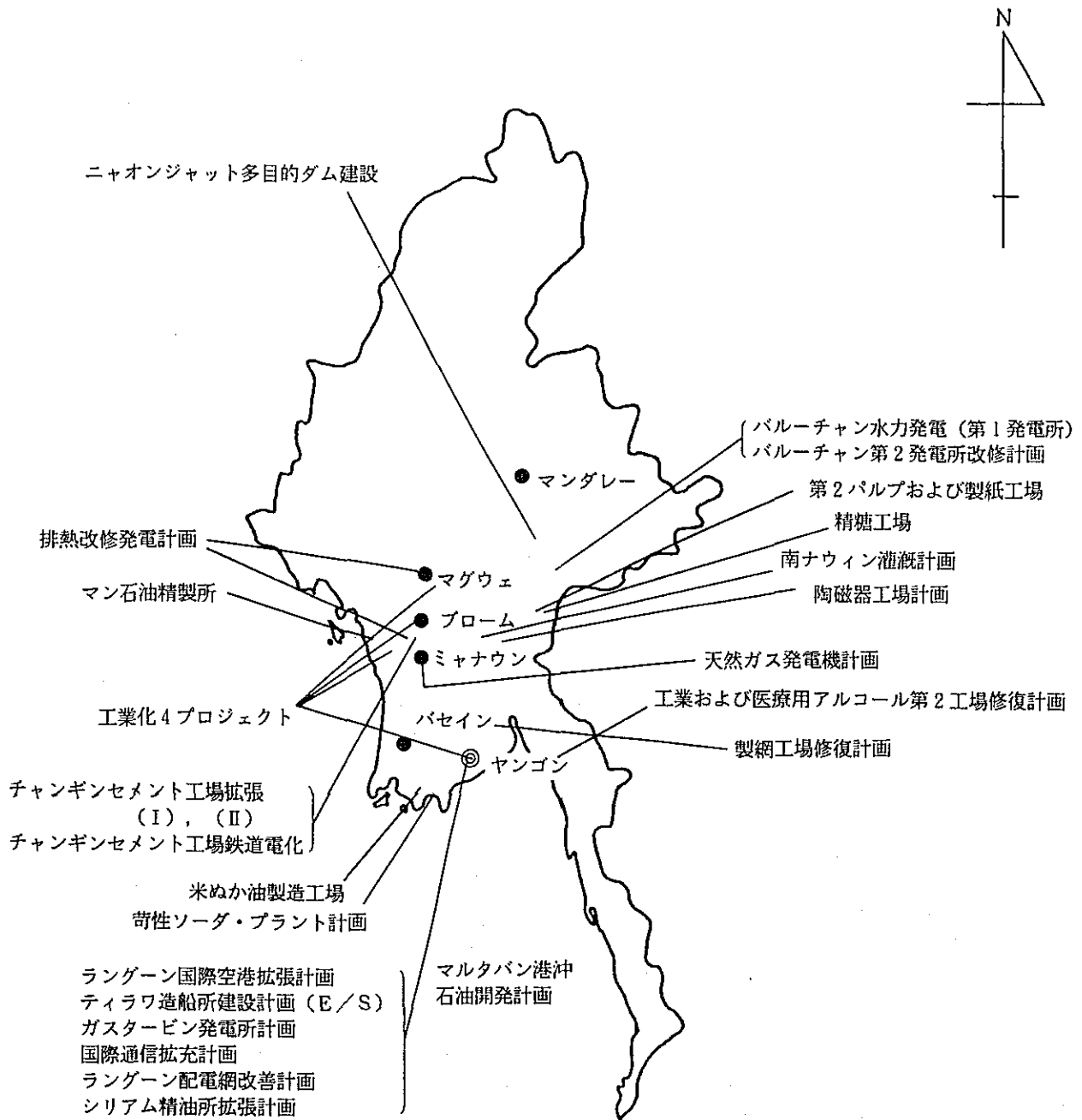
2. 開発調査



3. 無償資金協力



4. 円借款



〈 参考資料一覧表 〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
地 図	World Atlas	
I. 概 況	ワールド・イミダス Ver.1.0.1991 ミャンマー概況 (外務省国別概要) 海外生活の手引「東南アジア篇I」 世界各国要覧 東南アジア要覧 1991 ミャンマー事情 1990 World Development Report 1988, 90, 91 The World Fact Book 1990 International Financial Statistics 1990, 1991 我が国の政府開発援助 1991 アジア動向年報 1991 国別援助実施指針	集英社 外務省東南アジア 第一課 世界の動き社 東南アジア調査会 (在ミャンマー日本大使館) 世界銀行 C I A I M F 外務省 アジア経済研究所 J I C A
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画	外務省国別概要 アジア動向年報 1990, 1991 アジアトレンド 1990-II No.50. ビルマの経済社会の現状 World Development Report 1990 我が国の政府開発援助 1991 東南アジア要覧 1990, 1991 ビルマ・カントリーセクター調査 アジア要覧 1990 Country Report No. 4 1990 The World Fact Book 1990 Country Profile 1991-92 ミャンマー事情 1990 国別援助実施指針	外務省東南アジア 第一課 アジア経済研究所 アジア経済研究所 国際協力推進協会
1. 経済情勢		
2. 国家経済社会開発計画	ビルマの経済社会の現状 ビルマ・カントリーセクター調査 Country Report No. 4 1990 東南アジア要覧 1990, 1991 アジア動向年報 1990, 1991 Review of the Financial, Economic & Social Conditions for 90/91 誰も知らなかったビルマ アジアトレンド 1990-III Country Profile 1991-92 1991 ミャンマー事情 1990 国別援助実施指針	海外経済協力基金 外務省アジア局 E I U C I A E I U 在ミャンマー日本国大使館 J I C A
3. 我が国との関係	我が国の政府開発援助 1991 国別援助実施指針	国際協力推進協会 J I C A

項 目	資 料 名	発 行
III. 援助実績と動向 1. 援助の概況 2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向 3. 我が国の援助実績と動向 4. ファクトシート	ビルマ・カンントリーセクター調査 ビルマの経済社会の現状 我が国の政府開発援助 1991 世界銀行年次報告 1985, 86, 87, 89, 90, 91 アジア開発銀行 Annual Report 1985, 86, 87, 88, 89, 90 UNDP Compendium of Ongoing Projects As of 31 December 1989 Geographic Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1991 ミャンマー事情 1990 USAID "Congressional Presentation Fiscal Year 1991" ----- 国際協力事業団年報 我が国の政府開発援助 国際協力事業団事業実績 ----- 実績資料全般	海外経済協力基金 国際協力推進協会 世界銀行 アジア開発銀行 UNDP OECD 在ミャンマー日本国大使館 USAID ----- JICA 国際協力推進協会 JICA ----- JICA
IV. プロジェクト配置図	実績資料全般	JICA



●ミャンマー連邦